



2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月6日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL https://www.tomita-electric.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	532	△27.2	△102	—	△102	—	△104	—
2019年1月期第2四半期	732	△3.5	△16	—	△13	—	△10	—

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 △128百万円(—%) 2019年1月期第2四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	△159.06	—
2019年1月期第2四半期	△15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	4,187	3,294	78.7
2019年1月期	4,353	3,422	78.6

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 3,294百万円 2019年1月期 3,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	0.00			
2020年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,243	△12.4	△93	—	△93	—	△98	—	△149.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年1月期2Q	816,979株	2019年1月期	816,979株
2020年1月期2Q	157,481株	2019年1月期	157,447株
2020年1月期2Q	659,508株	2019年1月期2Q	659,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、米中貿易摩擦による中国経済の悪化と長期化、更にそれに関連する国内電子産業の低迷といった影響を、中国ならびに国内市場において、まともに受けております。

米中関係は改善方向に向かい年後半からは世界経済は再び堅調に推移するものと予想しておりましたが、それが全く逆の方向に進み、事業環境において先行きに不透明感が増しました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連、スマートフォンやこれまで好調だった半導体製造装置関連、産業機器関連、ICT関連等多くの分野の需要が伸び悩み、全体として低調な推移となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で減少し、売上高は5億3千2百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

損益面では、生産及び検査設備の自動化、更新等生産効率の向上による原価の低減ならびに、経費等の削減に努めましたが、営業損失は1億2百万円（前年同四半期は1千6百万円の営業損失）となりました。経常損失は1億2百万円（前年同四半期は1千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円（前年同四半期は1千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億6千5百万円減少し、41億8千7百万円となりました。このうち、流動資産は20億9千4百万円、固定資産は20億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円減少し、8億9千3百万円となりました。このうち、流動負債は1億5千9百万円、固定負債は7億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円減少し、32億9千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、10億9千3百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は12億3千9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、9百万円（前年同四半期は5千万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加があった一方で、税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、1千8百万円（前年同四半期は1千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年8月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,959	1,093,545
受取手形及び売掛金	403,170	293,354
商品及び製品	201,814	215,393
仕掛品	271,998	282,915
原材料及び貯蔵品	207,419	182,974
その他	36,083	26,643
貸倒引当金	△575	△293
流動資産合計	2,256,871	2,094,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,797	184,852
機械装置及び運搬具（純額）	64,569	72,199
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	7,995	12,418
建設仮勘定	8,642	7,599
その他（純額）	6,407	5,771
有形固定資産合計	1,993,724	1,998,152
無形固定資産	58,931	52,699
投資その他の資産		
投資有価証券	40,392	39,168
長期前払費用	1,985	1,658
その他	1,152	1,152
投資その他の資産合計	43,531	41,979
固定資産合計	2,096,187	2,092,832
資産合計	4,353,058	4,187,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,509	41,464
未払法人税等	12,689	10,218
未払費用	81,458	54,088
受注損失引当金	226	121
賞与引当金	14,550	24,728
前受収益	498	498
その他	26,405	27,977
流動負債合計	197,337	159,097
固定負債		
繰延税金負債	1,559	731
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	34,662	32,143
役員退職慰労引当金	305,325	312,123
長期前受収益	13,060	12,811
預り保証金	150,717	148,326
その他	22,979	23,162
固定負債合計	733,238	734,231
負債合計	930,575	893,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,239,181
利益剰余金	113,694	100,548
自己株式	△227,404	△227,448
株主資本合計	3,184,042	3,079,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,582	△2,978
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△70,527	△93,635
その他の包括利益累計額合計	238,440	214,936
純資産合計	3,422,483	3,294,036
負債純資産合計	4,353,058	4,187,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	732,242	532,934
売上原価	514,583	417,725
売上総利益	217,659	115,209
販売費及び一般管理費	233,842	217,555
営業損失(△)	△16,183	△102,346
営業外収益		
受取利息	190	194
受取配当金	1,141	852
助成金収入	592	489
金型売却益	724	980
スクラップ売却益	53	22
為替差益	0	—
雑収入	279	614
営業外収益合計	2,983	3,153
営業外費用		
支払利息	461	446
為替差損	—	1,905
製品補償費用	2	249
雑損失	118	390
営業外費用合計	582	2,992
経常損失(△)	△13,782	△102,185
特別利益		
投資有価証券売却益	6,173	—
特別利益合計	6,173	—
特別損失		
固定資産除却損	110	204
特別損失合計	110	204
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,720	△102,389
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,508
四半期純損失(△)	△10,273	△104,898
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,273	△104,898

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△10,273	△104,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,282	△396
為替換算調整勘定	△23,212	△23,107
その他の包括利益合計	△32,495	△23,504
四半期包括利益	△42,769	△128,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,769	△128,402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,720	△102,389
減価償却費	17,275	19,518
長期前払費用償却額	—	327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△421	△282
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,611	10,178
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△288	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,870	△2,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,797	6,797
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,047
為替差損益(△は益)	190	719
支払利息	461	446
固定資産除却損	110	204
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,132	104,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,718	△8,425
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,105	6,841
仕入債務の増減額(△は減少)	6,456	△19,258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,217	△22,445
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△984	△1,352
小計	△37,319	△7,794
利息及び配当金の受取額	1,336	1,051
利息の支払額	△461	△446
法人税等の支払額	△14,275	△2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,720	△9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△30,567	△15,460
投資有価証券の売却による収入	14,715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,690	△18,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126	△44
リース債務の返済による支出	△5,334	△5,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,461	△5,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,988	△9,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,860	△43,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,222	1,136,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239,361	1,093,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可され、2018年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1億1千4百万円及び経常損失1億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千7百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失1億2百千万円及び経常損失1億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、昨年12月に中国の製造工場が自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格 I A T F 1 6 9 4 9 を認証取得いたしました。これにより全世界の車載市場へ向けて更に積極的な営業活動を展開してまいります。また、5 G、E V、A I、I o T、産業機器、医療機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ① 5 G、E V、A I、I o T、車載、産業機器、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5 G、E V、A I等の先端分野からI o Tへの応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮などを図り顧客の開発スピードアップに寄与いたしております。

更には、車載用コンバータートランス、トランスポンダークoil、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、経営基盤の安定化に向けた施策を推進し、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。